

財 政 課 長
 総 務 課 長
 企 画 課 長
 都道府県議会議員
 市町村議会議員 殿

一般社団法人 日本経営協会
 中部本部長 宮津 和義

【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

[令和7年7月22日(火)開催]

予算編成・財政運営のポイント

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座では、地方自治体における予算の基本原則を確認した上で、実際の予算編成と財政運営を行うにあたって、財政担当者が留意すべきポイントについてわかりやすく解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。 敬具

記

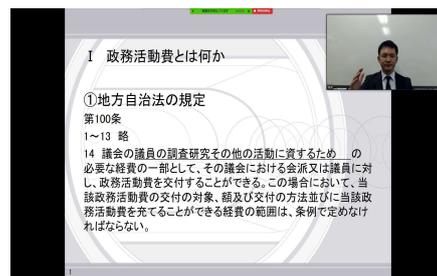
日 時：令和7年7月22日(火) 10:00~16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：立命館大学政策科学部
 教授・博士（政策科学） 森 裕之 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	36,000 円	3,600 円	39,600 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。
 折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。カメラ・マイクのご用意は任意です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
 お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
 TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
 ※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお願いたします

以上

<p>1. 予算</p> <p>(1) 自治体と予算の役割</p> <p>(2) 予算原則</p> <p>(3) 予算の実際</p> <p>(4) 議会へのリスペクト</p> <p>2. 予算編成</p> <p>(1) 予算編成方針の重要性</p> <p>(2) 国の経済財政運営と地方財政の動向</p> <p>(3) 総合計画と首長公約</p> <p>(4) 予算編成方式</p>	<p>3. 財政運営</p> <p>(1) 財政収支</p> <p>(2) 財政危機の把握</p> <p>(3) 財政計画の策定とローリング</p> <p>(4) 財政規律と住民福祉のバランス</p> <p>4. 財政部門の役割</p> <p>(1) 財政部門から事務部門への指示</p> <p>(2) 既定経費と政策経費の査定ポイント</p> <p>(3) 行政評価とまちづくり</p> <p>(4) 地方財政の今後と財政計画</p>
---	--

<講師紹介> 立命館大学政策科学部 教授・博士(政策科学) 森 裕之 氏

1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退。高知大学助手、専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年立命館大学政策科学部助教授。2009年同教授。地方財政の理論と制度、および公共事業を主に研究すると同時に、アスベスト災害と公共政策のあり方についても考察を進めている。

著書：『自治体財政を診断する』（2022年 自治体研究社）、City,Public Value, and Capitalism (2022年 Northwestern University Libraries・共編著)「現代社会資本論」(2020年 有斐閣・共編著)、「新型コロナ対策と自治体財政」(2020年 自治体研究社)、「市民と議員のための自治体財政」(2020年 自治体研究社)、「公共施設の再編を問う」(2016年 自治体研究社)、「公共事業改革論」(2008年 有斐閣)、

論文・研究発表：『骨太の方針2024』と地方財政(2024年)、「自治体財政とコミュニティの創生」(2023年 共著)、「大阪市財政の危機」(2022年)、「新型コロナ感染症対策と自治体財政の変化」(2022年)、「ジェロントロジーと公共政策」(2022年)、「地方財源の構造変化」(2021年)、「市場と政府を超えて」(2021年)、「現代の地域経営論」(2020年)、「公共領域の崩壊」(2020年)、「社会資本論の理論と展望」(2020年)、「現代の地域経営論を求めて-「官民連携」の哲学的・実施的考察」(2019年)等

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです (視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております) カメラ・マイクのご用意は任意です

・**配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。**

(受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)

・**ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。**

■申込要領

本会HPより【WEB申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会HP【 <https://www.noma.or.jp> 】をWEBで検索
- ② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB申込み」から必要事項を入力

※請求書の各種日付は下記の通りです

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください

例：発行日(〇月〇日/支払期限〇月〇日希望 等) 空欄での発行はできかねます

請求宛先(団体名と異なる場合 〇〇宛 等)

- ⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます(未着の場合はTELにてお問合せください)

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください